

平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月28日

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 勝寿
 (氏名) 清水 重厚

TEL 011-757-5567

上場取引所 札

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	407	32.1	75	28.4	79	63.6	48	71.5
25年2月期第1四半期	308	—	58	—	48	—	28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	19.01	18.72
25年2月期第1四半期	12.14	11.98

(注)当社は、平成24年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	1,072	571	53.2	222.79
25年2月期	1,104	553	50.0	217.30

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 570百万円 25年2月期 552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	20.00	—	13.00	33.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成25年2月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	772	16.4	152	15.8	152	26.3	92	32.5	36.47
通期	1,677	21.5	341	19.9	342	25.0	208	30.7	82.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期1Q	2,559,000 株	25年2月期	2,541,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期1Q	200 株	25年2月期	200 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期1Q	2,549,930 株	25年2月期1Q	2,328,695 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報等	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に、円安傾向による輸出環境の改善など経済の先行きに明るい兆しが見られたものの、新興国の経済成長の鈍化等による景気の下振れリスクが存在するなど依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

一方、当社の主要な販売形態であるEコマース（電子商取引）業界におきましては、総務省が発表した「平成24年通信利用動向調査の結果」によると、スマートフォン、タブレット端末によるインターネットの利用が倍増しており、これらを背景にEコマース市場は一層拡大しております。

このような情勢のもと、当社は業容の拡大と収益力の強化を図るために、重要課題である新規顧客の獲得と定期購入会員数の拡大に注力いたしました。新規顧客の獲得に向けた取り組みとしましては、例えば、当社の主力商品である「カイトキオリゴ」のイメージキャラクターとして、女性からの支持が高いプロゴルファー・タレントの東尾理子さんとイメージキャラクター契約を締結し、同世代の女性をはじめとする新規顧客の獲得に大きく寄与いたしました。また、定期購入制度に関する各種キャンペーンを実施し、定期購入会員数の底上げを図りました。さらに、Facebook・Twitterなどソーシャルメディアを活用したプロモーション活動の展開、急速に普及が進んでいるスマートフォン・タブレット端末の利用者の利便性の向上を図ることなどにより、平成25年5月末時点で定期購入会員数が初めて50,000名を突破いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は407,972千円（前年同期比32.1%増、対計画比110.5%）となりました。また、営業利益は75,489千円（前年同期比28.4%増、対計画比105.2%）、経常利益は79,328千円（前年同期比63.6%増、対計画比110.7%）、四半期純利益は48,462千円（前年同期比71.5%増、対計画比111.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,072,109千円となり、前事業年度末に比べ32,678千円減少いたしました。これは主に売掛金が7,564千円増加した一方で、現金及び預金が28,868千円、たな卸資産が12,981千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は500,811千円となり、前事業年度末に比べ50,533千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が70,125千円、1年内返済予定の長期借入金が8,415千円、長期借入金が16,830千円減少した一方で、未払金が35,449千円、買掛金が10,254千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は571,298千円となり、前事業年度末に比べ17,855千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が48,262千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が33,035千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ28,868千円減少し、720,117千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、22,885千円（前年同四半期比18,465千円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益79,268千円、たな卸資産の減少12,981千円、仕入債務の増加10,254千円、未払金の増加31,351千円が生じた一方で、売上債権の増加7,564千円、法人税等の支払額94,139千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果増減した資金はありませんでした（前年同期は636千円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、51,753千円（前年同期は47,383千円の増加）となりました。この主な要因は、配当金の支払額28,937千円及び長期借入金の返済による支出25,245千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年3月29日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,985	720,117
売掛金	84,846	92,410
製品	136,109	133,896
仕掛品	17,616	—
原材料及び貯蔵品	72,223	79,071
繰延税金資産	16,186	9,171
その他	6,606	15,296
貸倒引当金	△1,177	△908
流動資産合計	1,081,395	1,049,054
固定資産		
有形固定資産	6,375	6,004
無形固定資産	3,985	3,796
投資その他の資産	13,029	13,253
固定資産合計	23,391	23,054
資産合計	1,104,787	1,072,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,466	28,720
未払金	38,408	73,858
1年内返済予定の長期借入金	100,980	92,565
未払法人税等	94,139	24,014
未払消費税等	13,593	9,151
前受金	84,934	90,832
販売促進引当金	18,049	14,009
その他	6,140	7,855
流動負債合計	374,712	341,009
固定負債		
長期借入金	176,632	159,802
固定負債合計	176,632	159,802
負債合計	551,344	500,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,771	74,985
資本剰余金	53,771	54,985
利益剰余金	424,745	440,171
自己株式	△77	△77
株主資本合計	552,210	570,066
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	553,442	571,298
負債純資産合計	1,104,787	1,072,109

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）
売上高	308,906	407,972
売上原価	72,949	111,266
売上総利益	235,957	296,706
販売費及び一般管理費	177,161	221,217
営業利益	58,796	75,489
営業外収益		
受取決済手数料	566	—
販売促進引当金戻入額	—	4,040
その他	22	236
営業外収益合計	588	4,276
営業外費用		
支払利息	—	438
株式交付費	2,194	—
株式公開費用	8,684	—
その他	5	—
営業外費用合計	10,884	438
経常利益	48,499	79,328
特別損失		
固定資産除却損	—	59
特別損失合計	—	59
税引前四半期純利益	48,499	79,268
法人税、住民税及び事業税	18,233	24,014
法人税等調整額	2,003	6,791
法人税等合計	20,237	30,806
四半期純利益	28,262	48,462

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,499	79,268
減価償却費	511	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	566	△268
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	741	△4,040
固定資産除却損	—	59
支払利息	—	438
株式交付費	2,194	—
株式公開費用	8,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,519	△7,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,785	12,981
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,174	△8,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,373	10,254
未払金の増減額 (△は減少)	20,806	31,351
前受金の増減額 (△は減少)	13,620	5,897
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,932	△2,725
小計	84,801	117,463
利息の支払額	—	△438
法人税等の支払額	△43,450	△94,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,350	22,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△25,245
株式の発行による収入	48,978	—
ストックオプションの行使による収入	—	2,428
配当金の支払額	—	△28,937
株式公開費用の支出	△1,595	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,383	△51,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,097	△28,868
現金及び現金同等物の期首残高	280,241	748,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,338	720,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社はEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。